

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,007	20,962	26,494
経常利益 (百万円)	1,266	1,329	1,522
四半期(当期)純利益 (百万円)	973	1,534	1,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,681	2,239	1,837
純資産額 (百万円)	37,417	39,193	37,493
総資産額 (百万円)	45,004	47,325	44,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.57	21.38	16.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.5	80.3	80.6

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.10	7.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(化学品事業)

平成26年4月1日付けで、東北ユーロイド工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動等による個人消費の減少が長期化しておりますが、政府の積極的な経済・金融政策の効果もあったことにより、企業収益は回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済においては、米国経済では回復の動きが見られましたが、欧州経済の低迷の長期化や新興国の経済の減速等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、東北ユーロイド工業株式会社の連結子会社化をはじめグループの更なる経営基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。この結果、当社グループの売上高は、前年同期比4.8%増加の20,962百万円となりました。

利益面では、原材料価格の上昇等に起因する在外子会社の低迷等を受けましたが、グループ全体で生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めたことにより、営業利益は前年同期比1.4%増加の1,160百万円、経常利益は前年同期比5.0%増加の1,329百万円となりました。四半期純利益につきましては、税効果会計の影響及び投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより前年同期比57.5%増加の1,534百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、住宅関連向け樹脂は環境対策を主軸とした新製品の販売が増加したものの、住宅着工件数の減少により低調に推移いたしました。しかしながら、自動車関連向け樹脂が円安による輸出の回復や新規顧客の増加を受け堅調に推移し、建設機械向け樹脂が中小型建設機械の需要の回復や新規顧客の増加を受け堅調に推移いたしました。また、電子材料向け樹脂は新製品の市場投入及び新規顧客の増加により堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.6%増加の15,744百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇等に起因する在外子会社の低迷等を受けましたが、コスト削減活動に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.8%増加の1,099百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の天候不順の影響を受け飲料向けの異性化糖等が低調に推移した結果、売上高は前年同期比3.1%減少の5,037百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めましたが、円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前年同四半期13百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.9%減少の180百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.5%減少の114百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ2,351百万円増加し、47,325百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に売上高の増加により売上債権が増加したことに加え、有価証券が新規購入や時価上昇等により増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ652百万円増加し、8,132百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に仕入債務が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,699百万円増加し、39,193百万円となりました。これは、主に配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の有価証券の時価上昇等により増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は758百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,275,000	71,275	
単元未満株式	普通株式 591,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,275	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,117,000		18,117,000	20.1
計		18,117,000		18,117,000	20.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,795	6,582
受取手形及び売掛金	7,322	1 8,441
有価証券	508	1,308
商品及び製品	2,179	2,368
仕掛品	55	67
原材料及び貯蔵品	1,015	1,029
その他	477	442
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,353	20,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,436	21,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,969	14,705
建物及び構築物（純額）	6,466	6,343
機械装置及び運搬具	26,871	28,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,258	24,769
機械装置及び運搬具（純額）	3,613	3,239
土地	7,646	7,969
リース資産	102	96
減価償却累計額	25	36
リース資産（純額）	77	59
建設仮勘定	15	191
その他	2,583	2,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,254	2,309
その他（純額）	328	351
有形固定資産合計	18,148	18,156
無形固定資産	19	16
投資その他の資産		
投資有価証券	7,619	7,900
その他	915	1,094
貸倒引当金	82	81
投資その他の資産合計	8,452	8,913
固定資産合計	26,620	27,086
資産合計	44,974	47,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,484	4,202
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	807	749
未払法人税等	189	274
賞与引当金	208	134
その他	84	291
流動負債合計	5,033	5,912
固定負債		
長期借入金	499	314
環境対策引当金	16	22
固定資産撤去引当金		21
退職給付に係る負債	1,064	1,147
その他	866	714
固定負債合計	2,446	2,220
負債合計	7,480	8,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	9,416	10,486
自己株式	4,726	4,730
株主資本合計	35,379	36,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863	1,373
為替換算調整勘定	104	202
退職給付に係る調整累計額	77	39
その他の包括利益累計額合計	890	1,537
少数株主持分	1,223	1,210
純資産合計	37,493	39,193
負債純資産合計	44,974	47,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,007	20,962
売上原価	16,571	17,355
売上総利益	3,436	3,607
販売費及び一般管理費	2,292	2,446
営業利益	1,143	1,160
営業外収益		
受取利息	55	42
受取配当金	39	41
持分法による投資利益		8
為替差益	0	59
その他	46	38
営業外収益合計	141	190
営業外費用		
支払利息	5	14
持分法による投資損失	0	
その他	12	7
営業外費用合計	18	22
経常利益	1,266	1,329
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益		253
保険差益	6	18
特別利益合計	6	271
特別損失		
固定資産処分損	12	8
会員権評価損	0	
特別損失合計	12	8
税金等調整前四半期純利益	1,260	1,592
法人税、住民税及び事業税	153	395
法人税等調整額	50	335
法人税等合計	204	59
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056	1,532
少数株主利益又は少数株主損失()	82	1
四半期純利益	973	1,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	509
為替換算調整勘定	321	154
退職給付に係る調整額		38
持分法適用会社に対する持分相当額	18	3
その他の包括利益合計	624	706
四半期包括利益	1,681	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470	2,180
少数株主に係る四半期包括利益	210	58

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した東北ユーロイド工業株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	140百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,119百万円	1,084百万円
のれんの償却額	"	7 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	215	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,626	5,197	183	20,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,626	5,197	183	20,007
セグメント利益又は損失()	1,039	13	118	1,143

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,744	5,037	180	20,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,744	5,037	180	20,962
セグメント利益又は損失()	1,099	53	114	1,160

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円57銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	973	1,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	973	1,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,777	71,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第98期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券投資の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。